

## 平成 18 年 3 月の公社債市場

### ( 1 ) 流通市場

#### 長期国債

3 月の長期国債流通利回り(注 1)は、月中を通じて概ね緩やかな上昇基調を描いた。

上旬は、月初こそ日銀の量的緩和政策解除を巡る思惑から、1.6%を挟んで方向感なく推移したものの、8、9 日に行われた日銀政策決定会合において、5 年ぶりの量的緩和政策解除が決定されると、利回りは 1.6%台後半へ上昇(債券価格は低下)した。

中旬以降もじりじりと上昇し、15 日には 1.710%と平成 16 年 8 月 5 日(1.724%)以来となる 1.7%台乗せとなったものの、20 日の日銀の水野審議委員によるゼロ金利政策の早期解除に意欲的な発言や、23 日の中原審議委員による早期解除に慎重な発言など、ゼロ金利政策の解除時期を巡る思惑が交錯し、上昇幅は限定的であった。

その後、月末にかけては、27、28 日の米国の連邦公開市場委員会(FOMC)において、0.25%の利上げが実施されたことや声明文における政策判断が、前回表現を踏襲したことなどから追加利上げ観測が高まり、米国金利は上昇、その影響を受けて国内金利も上昇し、29 日には 1.776%と平成 16 年 8 月 4 日(1.782%)以来の水準まで上昇した。

結局、月末は 1.764%と、平成 16 年 7 月末(1.847%)以来となる水準まで上昇して年度末越えした。

(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

#### 短期国債等

3 月の短期国債流通利回り(注 2)は、0.06%台から 0.08%台のボックス圏で推移した。

日銀の量的緩和政策解除が間近であるとの観測が台頭したことなどから、前月末に 0.051%だった利回りは、1 日に 0.075%まで急上昇(債券価格は低下)し、平成 13 年 3 月 16 日(0.079%)以来となる 0.07%台乗せとなった。

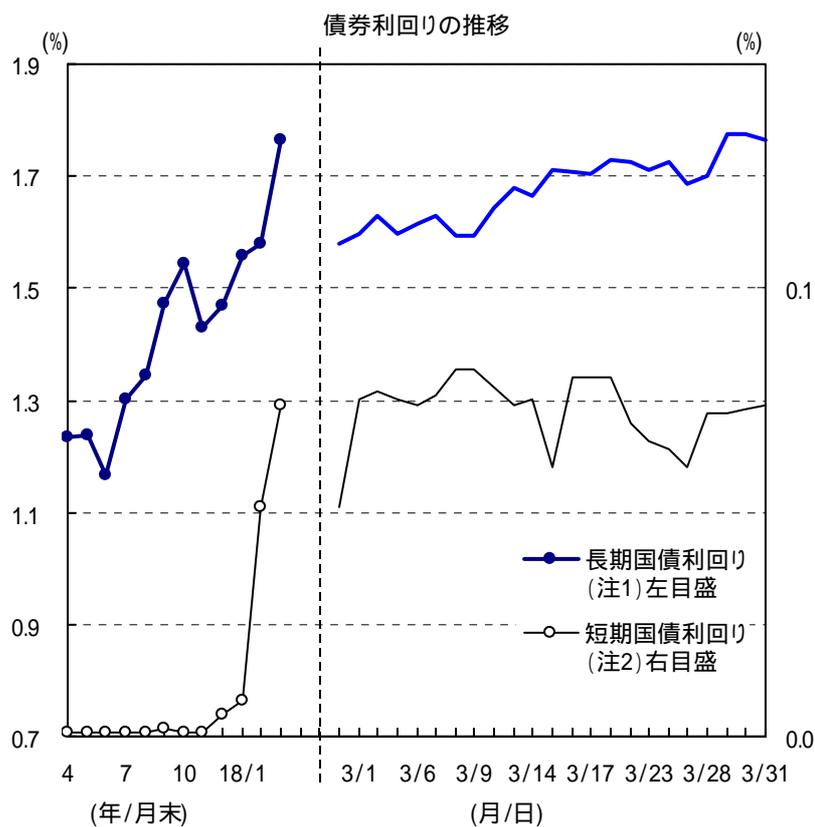
さらに、8、9 日の日銀政策決定会合で量的緩和政策の解除が確実視されると再び利回りは上昇し、8 日には 0.082%と平成 13 年 3 月 15 日(0.084%)以来となる 0.08%台乗せとなった。

その後、中旬には、量的緩和政策解除を決定したことで、金融政策を巡る不透明感が薄れたうえ、日銀が当座預金残高を 30 兆円前後に保つ緩和的な措置を続けていることなどから、余剰資金を抱えた投資家の買いが入り、低下する局面が見られたものの、金利先高感などから利回りは概ね 0.08%台での推移となった。

下旬に入ると、ゼロ金利政策の早期解除はないとの見方が強まり、政府短期証券 3 か月物への資金流入が進んだことから、0.060%まで一気に買い進められたものの、結局、

月末は0.074%と前月末比0.023%の上昇で年度末越えした。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の平均値(単利)。

## (2) 発行市場

3月の国内公募公社債発行額は、31兆7,603億円(前月比2兆5,215億円増)と前月を上回った。これは、公共債が30兆6,661億円(前月比2兆2,053億円増)、民間債が1兆442億円(同4,092億円増)とそれぞれ増加したことによるものである。

### 公共債

国債発行額(市中消化分)が、15年変動利付債及び物価連動債の発行月であったことから11兆8,435億円(前月比1兆7,604億円増)と増加したほか、F B(政府短期証券)も17兆4,989億円(同6,640億円増)と前月を上回った。また、発行条件を表面利率で見ると、日銀の量的緩和政策の解除観測が一段と強まる中で市場金利が上昇したことにより、2年債(0.5%、前月比0.2%引上げ)や5年債(1.1%、同0.1%引上げ)などが前月から引き上げられた。2年債及び5年債の各表面利率は、ともにほぼ5年ぶりの高水準となる。T B(割引短期国債)及びF Bについても、募入平均利回りがT B 6か月物(0.1211%、前月0.0288%)やF B(0.0865%、前月は0.0353%が最高)などで大幅に上昇し、ほぼ5年ぶりの高水準となった。入札状況に関しては、応募倍率が物価連動債(3.69倍、前回3.24倍)と2年債(3.55倍、前月3.20倍)などで上昇する一方、5年債(2.41倍、同3.24倍)と20年債(2.73倍、同3.11倍)で低下した。なお、昭和41年1月以降、国債の安定消化に寄与してきたシ団制度が、国債市場特別参加者制度の定着を踏まえ、当月に実施された10年国債を最後に廃止された。そのほか、15年変動利付債とT B 1年物の発行予定額(月間)が、当月からそれぞれ2,000億円、1,000億円減額された。

その他の公共債については、地方債の発行額が6,032億円(前月比1,942億円増)、政府保証債が5,014億円(同136億円増)とそれぞれ増加する一方、財投機関債が2,191億円(同3,819億円減)と減少した。地方債の増加は、5年債の発行月であったことによるものである。発行条件(10年債)に関しては、地方債(共同発行債を除く)の表面利率が、1.7%(東京都債は1.73%)と前月に比べ0.1%引き上げられた。

### 民間債及び非居住者債

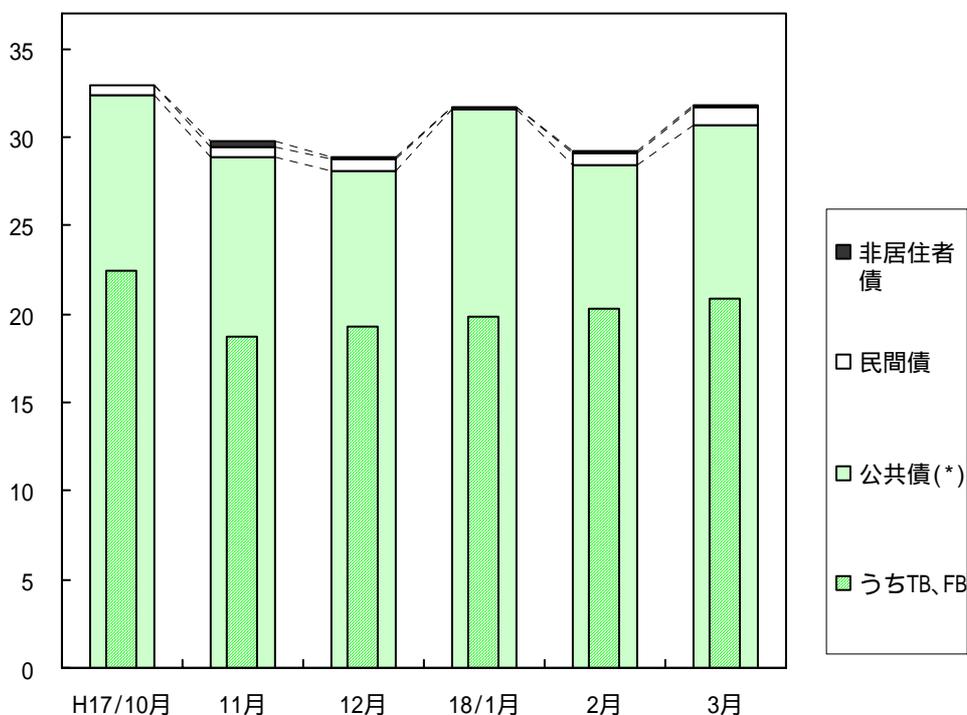
民間債発行額は、普通社債が9,230億円(前月比4,230億円増)と引き続き大幅に増加したことから全体として前月を大きく上回った。

普通社債については、一般事業債(発行額6,150億円、前月比1,700億円増)や銀行債(同1,980億円、1,430億円増)が大幅に増加したことから、発行が全体として半年ぶりの高水準となったが、これは金利先高観を背景に前倒し発行が増加したことなどによるものとみられる。特徴としては、初めて公募債を発行する企業が相次いだことや、期末を控え銀行劣後債の発行が増加したこと、同劣後債において国内公募では初めての永久劣後債が発行されたことなどがあげられる。また、資産担保型社債に関しては、初の複数自治体連携による広域C B O(社債担保証券)などが発行された。

非居住者(国内)債は、円建外債の発行額が500億円(前月比930億円減)と減少した。

### 国内公募公社債発行額

(兆円)



(\*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位: 億円)

		H18 / 1月	2月	3月	前月比
公	国債	141,616	100,831	118,435	17,604
	F B	163,067	168,349	174,989	6,640
	国債・F B計	304,683	269,179	293,424	24,245
	地方債	5,369	4,090	6,032	1,942
	(うちミニ公募債)	(29)	(250)	(247)	( 3)
	政府保証債	5,000	4,878	5,014	136
	財投機関債	965	6,010	2,191	3,819
	地方公社債	0	450	0	450
	公共債計	316,017	284,607	306,661	22,053
	民	電力債	0	0	900
一般事業債		550	4,450	6,150	1,700
NTT・JR・JT債		0	0	200	200
銀行債		500	550	1,980	1,430
普通社債		1,050	5,000	9,230	4,230
(うち個人向け社債)		(150)	(0)	(600)	(600)
資産担保型社債		0	1,000	932	68
転換社債型 新株予約権付社債		0	350	280	70
民間債計	1,050	6,350	10,442	4,092	
非	円建外債	0	1,430	500	930
	資産担保型社債	0	0	0	0
居住者債計	0	1,430	500	930	
合	計	317,067	292,387	317,603	25,215

- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース  
 2. 国債(市中消化分)に政府短期証券(FB)を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。  
 3. 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。  
 4. 地方債のうちミニ公募債は、住民参加型ミニ市場公募債。  
 銘柄数は、1月5銘柄、2月14銘柄、3月21銘柄  
 5. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。銘柄数は、1月1銘柄、2月0銘柄、3月3銘柄  
 6. 億円未満は四捨五入